

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月23日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ビューティ花壇
【英訳名】	Beauty Kadan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田 敬史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番4号
【電話番号】	03 - 3568 - 1077
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 高山 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番4号
【電話番号】	03 - 3568 - 1077
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 高山 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高 (千円)	-	-	-	2,339,404	-
経常利益 (千円)	-	-	-	60,355	-
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	-	20,935	-
純資産額 (千円)	-	-	516,899	108,256	-
総資産額 (千円)	-	-	1,163,031	897,965	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	38,233.94	9,841.48	-
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	1,903.26	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	40.1	12.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	53,463	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	127,143	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	244,056	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	-	359,094	-
従業員数 (人)	-	-	161 (41)	124 (14)	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第8期より連結財務諸表を作成しておりましたが、第10期については、連結対象子会社(昆明美花卉有限公司)の実質的な清算が第9期に完了しており、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして連結財務諸表は作成しておりません。なお、清算にともなう当社負担額については第9期の個別財務諸表に取り込んでいるため、当該子会社の第10期末における資産及び負債はありません。
3. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成17年6月1日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
5. 第11期中は、中間連結貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、売上高、経常利益、中間純利益、1株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末残高については記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高 (千円)	-	1,249,275	1,535,878	2,332,679	2,668,181
経常利益 (千円)	-	44,398	81,605	69,579	154,755
中間(当期)純利益 (千円)	-	29,315	39,831	16,639	98,823
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 () (千円)	-	1,121	-	-	1,074
資本金 (千円)	-	80,000	208,340	80,000	208,340
発行済株式総数 (株)	-	11,000	12,200	11,000	12,200
純資産額 (千円)	-	135,630	467,490	114,014	461,818
総資産額 (千円)	-	710,018	1,113,622	904,010	982,322
1株当たり純資産額 (円)	-	12,330.01	38,318.87	10,364.96	37,853.97
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	2,665.05	3,264.91	1,512.64	8,946.55
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	3,125.24	-	8,798.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	700	2,800
自己資本比率 (%)	-	19.1	42.0	12.6	47.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	9,345	58,602	-	100,606
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	37,306	269,910	-	6,107
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	317,516	23,154	-	149,666
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	69,223	127,672	-	315,826
従業員数 (人)	- (-)	128 (20)	148 (41)	121 (14)	142 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第9期及び第11期中は連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額は記載しておりません。
- 当社は第10期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 第10期の1株当たり配当額には、記念配当400円を含んでおります。
- 第9期及び第10期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は第9期については、連結財務諸表を作成しておりますので、当該期のキャッシュ・フローに係る指標は、(1)連結経営指標等を参照して下さい。
- 当社は平成17年6月1日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
- 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。
- 第10期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、葬儀関連会社への生花祭壇、供花等の提供を業務の中心とする「美麗花壇股份有限公司」を台湾に設立したことにより、連結子会社1社が増加しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 美麗花壇股份有限公司	台湾省台北市	102,962	生花祭壇事業	50	出向者2名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
生花祭壇事業	136 (38)
生花卸売事業	7 (3)
全社(共通)	18 (0)
合計	161 (41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、生花祭壇事業及び生花卸売事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数欄の()は、臨時雇用社員の当中間連結会計期間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	148 (41)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用社員の当中間会計期間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、提出会社の状況についてのみの記載になっております。

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用、所得環境の改善が進んだことで個人消費の一部に明るさが見られました。一方で原油価格の高騰や金利の上昇懸念等、景気は回復基調を保ちつつも依然として先行き不透明感は払拭できない状況にありました。

このような経済状況のもとで、生花祭壇事業においては、既存支社及び営業所での深耕戦略方針による既存得意先並びに新規取引先での売上拡大を図ってまいりました。また、平成19年1月には生花祭壇を日本全国へ拡充するために拠点展開の継続による成長戦略方針に基づき、大阪府東大阪市に大阪支社を開設し売上拡大を目指します。

生花卸売事業においては、菊の生産者を中心とした仕入先(受託先)の拡大及び海外、特に中国からの輸入の拡大による菊の取扱量の増大を図ってまいりました。

全社的には社員教育の充実、基幹システムの拡充、内部管理体制の強化を重点的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,535百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益86百万円（前年同期比77.2%増）、経常利益81百万円（前年同期比83.8%増）、中間純利益39百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

生花祭壇事業においては、受注件数の大幅な増加により売上高1,168百万円（前年同期比30.5%増）となりました。生花卸売事業においては、仕入本数の増加とともに前期に導入した販売管理システムにより業務効率が改善されたことで、売上高367百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ58百万円増加し、127百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、売上債権の増加45百万円等がありましたが、税引前中間純利益79百万円と仕入債務の増加24百万円等による資金の増加により、58百万円の収入（前年同期は9百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、子会社設立に伴う出資による支出51百万円及び熊本支社の固定資産の取得による支出等211百万円等により、269百万円の支出（前年同期は37百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払額34百万円等の支出がありましたが、短期借入による収入100百万円により、23百万円の収入（前年同期は317百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、提出会社の状況について記載しております。

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
生花祭壇事業(千円)	902,411	123.4
生花卸売事業(千円)	-	-
合計(千円)	902,411	123.4

(注) 1. 金額は、総技術費用によっております。

2. 生花卸売事業は、国内外から生花を仕入れ、国内に販売することを主要な業務としており、生産活動は行っていないため、生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
生花卸売事業(千円)	287,055	102.8

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。なお、生花祭壇事業からの発注に基づく生花の仕入分については除外しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注から納品までのリードタイムが短いために受注と生産実績は、現状では乖離が見られない状況なので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
生花祭壇事業(千円)	1,168,692	130.5
生花卸売事業(千円)	367,186	103.8
合計(千円)	1,535,878	122.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。なお、事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(合併契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
株式会社ビューティ花壇 (当社)	龍巖人本服務股份有限公司	台湾	平成18年 10月1日	生花祭壇の企画提案・制作・設営等を行う合併会社の共同設立(合併会社名:美麗花壇股份有限公司)

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は、業務拡大、営業基盤の拡充を図るため、熊本支社の社屋などの設備を取得しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
熊本支社 (熊本市若葉)	全社(共通)	事務所	90,100	91,900 (1,122.12)	182,000	-

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
美麗花壇股份有限公司	台湾省台北市	生花祭壇 事業	建物、機械、車 輛等の資産	15,000	-	自己資本

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000
計	44,000

(注) 平成18年11月14日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は44,000株増加し、88,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,200	24,400	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	12,200	24,400	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）

定時株主総会の特別決議日（平成17年9月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	580（注1）	574（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	580（注3）	1,148（注2、3、4）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり20,000（注5）	1株当たり10,000（注2、5）
新株予約権の行使期間	平成19年9月28日～ 平成22年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 10,000（注2） 資本組入額 5,000（注2）
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。</p> <p>の規定にかかわらず、権利を与えられた者が権利行使期間中に死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内（権利行使期間中に限る）は、その相続人において新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、当社と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権1個につき株式数は、1株であります。

2．平成18年11月14日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3．新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により、権利を喪失したものの新株予約権の数を減じております。

4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	-	12,200	-	208,340	-	128,340

(注) 平成19年1月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が12,200株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三島 美佐夫	熊本県熊本市	4,750	38.93
小田 敬史	東京都港区	2,800	22.95
ビューティ花壇従業員持株会	東京都港区赤坂2-3-4 ランディック赤坂ビル9F	687	5.63
馬場崎 修	東京都武蔵野市	620	5.08
三島 志子	熊本県熊本市	300	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	266	2.18
清水 康	東京都港区	250	2.04
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区晴海1-8-11	217	1.77
東 光博	千葉県浦安市	159	1.30
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク 常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社	渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	64	0.52
計	-	10,113	82.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,200	12,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	12,200	-	-
総株主の議決権	-	12,200	-

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	450,000	431,000	370,000	303,000	274,000	344,000 162,000
最低(円)	338,000	357,000	300,000	250,000	242,000	265,000 149,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、中間連結貸借対照表については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。また、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年5月18日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

当中間連結会計期間（平成18年7月1日～平成18年12月31日）より、中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金			228,562
2.受取手形及び売掛金			307,855
3.たな卸資産			34,213
4.繰延税金資産			4,471
5.その他			32,703
貸倒引当金			4,407
流動資産合計			603,400
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物及び構築物		146,040	
減価償却累計額		21,191	124,849
(2)車輜運搬具		7,510	
減価償却累計額		5,930	1,580
(3)工具器具備品		65,026	
減価償却累計額		42,180	22,846
(4)土地			127,445
(5)その他			17,204
有形固定資産合計			293,926
2.無形固定資産			
(1)ソフトウェア			86,394
(2)その他			10,928
無形固定資産合計			97,322
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券			60,000
(2)差入保証金			52,904
(3)繰延税金資産			3,926
(4)その他			62,072
貸倒引当金			10,521
投資その他の資産合計			168,382
固定資産合計			559,631
資産合計			1,163,031

		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		84,465	
2. 短期借入金		100,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		10,000	
4. 一年以内償還予定社債		60,000	
5. 未払金		97,716	
6. 未払法人税等		40,507	
7. その他	2	49,439	
流動負債合計		442,129	38.0
固定負債			
1. 社債		150,000	
2. 長期借入金		5,000	
3. 長期未払金		49,003	
固定負債合計		204,003	17.6
負債合計		646,132	55.6
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		208,340	17.9
2. 資本剰余金		128,340	11.0
3. 利益剰余金		130,810	11.3
株主資本合計		467,490	40.2
評価・換算差額等			
1. 為替換算調整勘定		1,036	0.1
評価・換算差額等合計		1,036	0.1
少数株主持分		50,445	4.3
純資産合計		516,899	44.4
負債及び純資産合計		1,163,031	100.0

【中間連結損益計算書】

当中間連結会計期間は、平成18年10月31日の子会社設立に伴い美麗花壇股份有限公司が当中間連結会計期間より連結子会社となりましたが、中間連結会計期間末を連結子会社の支配獲得日とみなしており、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書は作成しておりません。

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間は、平成18年10月31日の子会社設立に伴い美麗花壇股份有限公司が当中間連結会計期間より連結子会社となりましたが、中間連結会計期間末を連結子会社の支配獲得日とみなしており、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間は、平成18年10月31日の子会社設立に伴い美麗花壇股份有限公司が当中間連結会計期間より連結子会社となりましたが、中間連結会計期間末を連結子会社の支配獲得日とみなしており、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 美麗花壇股份有限公司</p> <p>美麗花壇股份有限公司は当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、美麗花壇股份有限公司の設立日は平成18年10月31日ではありますが、当中間会計期間末を支配獲得日とみなしたため、当中間連結会計期間は、中間連結貸借対照表のみを作成しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（青島麗人花園芸有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の美麗花壇股份有限公司の中間決算日は9月30日ではありますが、同社は平成18年10月31日に設立しているため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年10月31日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料・貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>b 仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。	
当中間連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	550,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	450,000千円
2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間は、平成18年10月31日の子会社設立に伴い美麗花壇股份有限公司が当中間連結会計期間より連結子会社となりましたが、中間連結会計期間末を連結子会社の支配獲得日とみなしており、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、当中間連結会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失、減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法については記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
車輛運搬具	23,779	3,444	20,334
工具器具備品	3,000	1,700	1,300
合計	26,779	5,144	21,634
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			4,356千円
1年超			18,385千円
合計			22,742千円
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			3,130千円
1年超			9,060千円
合計			12,191千円
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場社債	60,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
当中間連結会計期間中に付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
当中間連結会計期間は、中間連結会計期間末を連結子会社の支配獲得日とみなしており、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	38,233円94銭
なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
(株式分割の件) 平成18年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。	
1.平成19年1月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。	
(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,200株	
(2) 分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。	
2. 配当起算日 平成19年1月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	
	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	19,116円97銭
なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。	
(第2回期限前償還条項付無担保社債の発行について) 平成18年12月14日開催の当社取締役会において、第2回期限前償還条項付無担保社債を発行することを決議し、平成19年1月10日に発行しております。	
発行の概要は次のとおりであります。	
1. 銘柄	株式会社ビューティ花壇第2回期限前償還条項付無担保社債
2. 発行価額	額面100円につき金100円
3. 発行総額	200,000,000円
4. 発行年月日	平成19年1月10日
5. 利率	年0.375%
6. 償還期限	平成24年1月10日
7. 償還方法	額面100円につき金100円
8. 資金の用途	熊本支社の固定資産取得のための調達資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		69,223		127,672		315,826	
2.売掛金		284,707		307,855		262,466	
3.たな卸資産		29,040		34,213		31,384	
4.繰延税金資産		1,809		4,471		5,409	
5.その他		26,340		34,753		20,470	
貸倒引当金		3,992		4,407		3,253	
流動資産合計		407,128	57.3	504,560	45.3	632,304	64.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		39,614		141,180		43,712	
減価償却累計額		11,020	28,594	16,617	124,562	13,759	29,952
(2)構築物		4,860		4,860		4,860	
減価償却累計額		4,541	318	4,573	286	4,559	300
(3)車輛運搬具		7,510		7,510		7,510	
減価償却累計額		5,005	2,504	5,930	1,580	5,576	1,933
(4)工具器具備品		49,190		65,026		62,068	
減価償却累計額		33,848	15,341	42,180	22,846	37,961	24,106
(5)土地	1	19,400		127,445		35,545	
(6)建設仮勘定		-		15,154		700	
有形固定資産合計		66,159	9.3	291,875	26.2	92,538	9.4
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		68,107		86,394		85,549	
(2)ソフトウェア仮勘定		-		10,150		-	
(3)その他		778		778		778	
無形固定資産合計		68,885	9.7	97,322	8.7	86,327	8.8
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		60,000		60,000		60,000	
(2)関係会社株式		-		66,481		15,000	
(3)差入保証金		55,620		52,904		47,011	
(4)固定化債権	2	37,923		39,544		50,390	
(5)繰延税金資産		7,669		3,926		4,697	
(6)その他		22,763		7,528		9,980	
貸倒引当金		16,131		10,521		15,927	
投資その他の資産 合計		167,844	23.7	219,863	19.8	171,152	17.4
固定資産合計		302,889	42.7	609,062	54.7	350,018	35.6
資産合計		710,018	100.0	1,113,622	100.0	982,322	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		76,911		84,465		60,238	
2. 短期借入金		40,000		100,000		-	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	17,132		10,000		10,000	
4. 一年以内償還予定 社債		60,000		60,000		60,000	
5. 未払金		58,467		97,716		60,029	
6. 未払法人税等		15,757		40,507		39,341	
7. その他	4	44,513		49,439		48,975	
流動負債合計		312,781	44.1	442,129	39.7	278,584	28.4
固定負債							
1. 社債		210,000		150,000		180,000	
2. 長期借入金	1	17,408		5,000		10,000	
3. 長期未払金		34,198		49,003		51,918	
固定負債合計		261,606	36.8	204,003	18.3	241,918	24.6
負債合計		574,387	80.9	646,132	58.0	520,503	53.0
(資本の部)							
資本金							
		80,000	11.3	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		770		-		-	
2. 中間未処分利益		54,860		-		-	
利益剰余金合計		55,630	7.8	-	-	-	-
資本合計		135,630	19.1	-	-	-	-
負債・資本合計		710,018	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	208,340	18.7	208,340	21.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		128,340		128,340	
資本剰余金合計		-	-	128,340	11.6	128,340	13.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		770		770	
(2) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		-		130,040		124,368	
利益剰余金合計		-	-	130,810	11.7	125,138	12.7
株主資本合計		-	-	467,490	42.0	461,818	47.0
純資産合計		-	-	467,490	42.0	461,818	47.0
負債純資産合計		-	-	1,113,622	100.0	982,322	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,249,275	100.0	1,535,878	100.0	2,668,181	100.0
売上原価		997,617	79.9	1,186,676	77.3	2,085,914	78.2
売上総利益		251,657	20.1	349,201	22.7	582,266	21.8
販売費及び一般管理費		202,735	16.2	262,510	17.1	411,600	15.4
営業利益		48,922	3.9	86,691	5.6	170,666	6.4
営業外収益	1	2,223	0.2	2,450	0.2	4,766	0.2
営業外費用	2	6,746	0.5	7,537	0.5	20,677	0.8
経常利益		44,398	3.6	81,605	5.3	154,755	5.8
特別利益		116	0.0	-	-	353	0.0
特別損失	3	6,345	0.5	2,246	0.1	10,838	0.4
税引前中間(当期) 純利益		38,169	3.1	79,358	5.2	144,270	5.4
法人税、住民税及 び事業税		14,231		37,817		51,453	
法人税等調整額		5,377	8,853	1,709	39,527	6,006	45,446
中間(当期)純利益		29,315	2.4	39,831	2.6	98,823	3.7
前期繰越利益		25,544		-		-	
中間未処分利益		54,860		-		-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	208,340	128,340	128,340	770	124,368	125,138	461,818	461,818
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					34,160	34,160	34,160	34,160
中間純利益					39,831	39,831	39,831	39,831
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	5,671	5,671	5,671	5,671
平成18年12月31日 残高 (千円)	208,340	128,340	128,340	770	130,040	130,810	467,490	467,490

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年6月30日 残高 (千円)	80,000	-	-	-	34,014	34,014	114,014	114,014
事業年度中の変動額								
新株の発行	128,340	128,340	128,340				256,680	256,680
剰余金の配当					7,700	7,700	7,700	7,700
利益準備金の積立				770	770	-	-	-
当期純利益					98,823	98,823	98,823	98,823
事業年度中の変動額合計 (千円)	128,340	128,340	128,340	770	90,353	91,123	347,803	347,803
平成18年6月30日 残高 (千円)	208,340	128,340	128,340	770	124,368	125,138	461,818	461,818

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		38,169	79,358	144,270
減価償却費		10,384	17,540	27,118
長期前払費用償却費		498	509	1,103
貸倒引当金の増減額(は減少)		981	4,253	38
受取利息及び受取配当金		1,075	1,128	2,404
支払利息		4,620	1,195	5,810
固定資産売却損益(は益)		2,981	2,246	2,744
売上債権の増減額(は増加)		74,028	45,389	51,787
たな卸資産の増減額(は増加)		9,308	2,828	11,652
その他資産の増減額(は増加)		5,811	12,359	110
その他投資の増減額(は増加)		12,526	10,856	26,945
仕入債務の増減額(は減少)		56,572	24,226	39,900
その他負債の増減額(は減少)		7,312	24,066	13,680
その他		3,885	757	3,247
小計		22,654	94,799	145,014
利息及び配当金の受取額		475	1,092	2,268
利息の支払額		4,436	638	4,999
法人税等の支払額		28,039	36,651	41,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,345	58,602	100,606
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		64,501	-	64,501
貸付金の貸付による支出		300	10,600	8,300
貸付金の回収による収入		894	12,320	6,908
固定資産の取得による支出		24,716	211,460	63,325
固定資産の売却による収入		3,393	-	3,393
差入保証金の差入による支出		8,506	9,678	8,963
差入保証金の回収による収入		2,039	989	11,893
子会社設立に伴う出資による支出		-	51,481	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,306	269,910	6,107

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		390,000	100,000	410,000
短期借入金の返済による支出		380,000	-	440,000
長期借入金の返済による支出		278,136	5,000	292,676
社債の償還による支出		30,000	30,000	60,000
株式の発行による収入		-	-	256,680
配当金の支払額		7,700	34,160	7,700
その他		11,680	7,685	15,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		317,516	23,154	149,666
現金及び現金同等物の増減額		289,555	188,153	42,951
現金及び現金同等物の期首残高		358,778	315,826	358,778
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		69,223	127,672	315,826

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は461,818千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は15,000千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>(外形標準課税制度の適用) 平成18年6月19日に公募増資を実施し資本金が増加したことにより、当事業年度から外形標準課税制度を適用しております。 これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は4,414千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																														
<p>1. (担保資産) 土地19,400千円は、長期借入金5,100千円の担保に供しております。</p> <p>2. (固定化債権) 固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">550,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">510,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額	550,000千円		総額			借入実行残高	40,000千円		差引額	510,000千円		<p>1. (担保資産)</p> <p>2. (固定化債権) 同左</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">550,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">450,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額	550,000千円		借入実行残高	100,000千円		差引額	450,000千円		<p>1. (担保資産)</p> <p>2. (固定化債権) 同左</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">550,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">550,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.</p>	当座貸越極度額	550,000千円		借入実行残高	- 千円		差引額	550,000千円	
当座貸越極度額	550,000千円																															
総額																																
借入実行残高	40,000千円																															
差引額	510,000千円																															
当座貸越極度額	550,000千円																															
借入実行残高	100,000千円																															
差引額	450,000千円																															
当座貸越極度額	550,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	550,000千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,075千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,081千円 社債利息 538千円 借入手数料 1,536千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 3,098千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 5,642千円 無形固定資産 4,742千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,128千円 助成金収入 1,200千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 640千円 社債利息 555千円 借入手数料 548千円 株式公開費用 5,000千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 2,246千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,443千円 無形固定資産 10,096千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,390千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,797千円 社債利息 1,012千円 借入手数料 2,159千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 391千円 長期前払費用一括償却 2,916千円 支社移転費用 5,500千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 13,084千円 無形固定資産 14,034千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,200	-	-	12,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
第1回ストック・オプション	普通株式	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	34,160,000	2,800	平成18年6月30日	平成18年9月29日

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,000	1,200	-	12,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

（注）普通株式の当事業年度増加株式数1,200株は、平成18年6月16日を払込期日とする公募増資による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間会計期間末残高（千円）
		前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
第1回ストック・オプション	普通株式	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	7,700,000	700	平成17年6月30日	平成17年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	34,160,000	利益剰余金	2,800	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)
現金及び預金 69,223 計 69,223 預入期間3か月超の定期預金 - 現金及び現金同等物 69,223	現金及び預金 127,672 計 127,672 預入期間3か月超の定期預金 - 現金及び現金同等物 127,672	現金及び預金 315,826 計 315,826 預入期間3か月超の定期預金 - 現金及び現金同等物 315,826

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,592</td> <td style="text-align: right;">3,452</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	2,592	2,352	240	工具器具備品	3,000	1,100	1,900	合計	5,592	3,452	2,140	1年内	871千円	1年超	1,356千円	合計	2,228千円	支払リース料	858千円	減価償却費相当額	754千円	支払利息相当額	50千円	1年内	2,296千円	1年超	8,369千円	合計	10,665千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,779</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> <td style="text-align: right;">20,334</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,779</td> <td style="text-align: right;">5,144</td> <td style="text-align: right;">21,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	23,779	3,444	20,334	工具器具備品	3,000	1,700	1,300	合計	26,779	5,144	21,634	1年内	4,356千円	1年超	18,385千円	合計	22,742千円	支払リース料	3,368千円	減価償却費相当額	2,342千円	支払利息相当額	1,633千円	1年内	3,130千円	1年超	9,060千円	合計	12,191千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,964</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> <td style="text-align: right;">11,561</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,964</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> <td style="text-align: right;">13,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	12,964	1,402	11,561	工具器具備品	3,000	1,400	1,600	合計	15,964	2,802	13,161	1年内	2,593千円	1年超	11,069千円	合計	13,662千円	支払リース料	3,521千円	減価償却費相当額	2,697千円	支払利息相当額	1,183千円	1年内	2,296千円	1年超	7,220千円	合計	9,517千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車輛運搬具	2,592	2,352	240																																																																																																					
工具器具備品	3,000	1,100	1,900																																																																																																					
合計	5,592	3,452	2,140																																																																																																					
1年内	871千円																																																																																																							
1年超	1,356千円																																																																																																							
合計	2,228千円																																																																																																							
支払リース料	858千円																																																																																																							
減価償却費相当額	754千円																																																																																																							
支払利息相当額	50千円																																																																																																							
1年内	2,296千円																																																																																																							
1年超	8,369千円																																																																																																							
合計	10,665千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車輛運搬具	23,779	3,444	20,334																																																																																																					
工具器具備品	3,000	1,700	1,300																																																																																																					
合計	26,779	5,144	21,634																																																																																																					
1年内	4,356千円																																																																																																							
1年超	18,385千円																																																																																																							
合計	22,742千円																																																																																																							
支払リース料	3,368千円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,342千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,633千円																																																																																																							
1年内	3,130千円																																																																																																							
1年超	9,060千円																																																																																																							
合計	12,191千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車輛運搬具	12,964	1,402	11,561																																																																																																					
工具器具備品	3,000	1,400	1,600																																																																																																					
合計	15,964	2,802	13,161																																																																																																					
1年内	2,593千円																																																																																																							
1年超	11,069千円																																																																																																							
合計	13,662千円																																																																																																							
支払リース料	3,521千円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,697千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,183千円																																																																																																							
1年内	2,296千円																																																																																																							
1年超	7,220千円																																																																																																							
合計	9,517千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場社債	60,000

当中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場社債	60,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年7月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

当社はストックオプション制度を採用しております。

第1回新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年9月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。その後平成18年2月10日の取締役会の決議により、平成18年3月1日に発行しております。

第1回新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員111名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600
対象勤務期間	-
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 20,000円
新株予約権の行使期間	平成19年9月28日～平成22年9月28日
権利確定条件	付与日(平成17年9月27日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 の規定にかかわらず、権利を与えられた者が権利行使期間中に死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限る)は、その相続人において新株予約権を行使することができる。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の条件については、当社と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

第10期において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		第1回ストック・オプション
権利確定前	(株)	
期首		600
付与		-
失効		17
権利確定		-
未確定残		583
権利確定後	(株)	
期首		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-

単価情報

		第1回ストック・オプション
権利行使価格	(円)	20,000
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年7月1日至平成17年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	15,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	8,803
持分法を適用した場合の投資損益の金額(千円)	1,121

当中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	15,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	10,119
持分法を適用した場合の投資損益の金額(千円)	1,074

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 12,330円01銭 1株当たり中間純利益 金額 2,665円05銭 なお、潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して ありません。	1株当たり純資産額 38,318円87銭 1株当たり中間純利益 金額 3,264円91銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 3,125円24銭	1株当たり純資産額 37,853円97銭 1株当たり当期純利益 金額 8,946円55銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 8,798円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	29,315	39,831	98,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	29,315	39,831	98,823
期中平均株式数(株)	11,000	12,200	11,046
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	545	185
(うち新株予約権(株))	(-)	(545)	(185)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>												
<p>(当社従業員に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成17年9月27日開催の定時株主総会及び平成18年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年3月1日付で当社従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行日 平成18年3月1日</p> <p>(2) 発行数 600個 (新株予約権1個当りの目的となる株式数1株)</p> <p>(3) 目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 発行価額 無償</p> <p>(5) 権利行使期間 平成19年9月28日から平成22年9月28日まで</p> <p>(6) 権利行使価額 20,000円</p> <p>(7) 付与対象者 当社従業員111名</p>	<p>(株式分割の件)</p> <p>平成18年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年1月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成19年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="539 909 959 1480"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,165円01銭</td> <td>1株当たり純資産額 19,159円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 18,926円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,332円53銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 1,632円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益額 4,473円28銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,562円62銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,399円25銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(第2回期限前償還条項付無担保社債の発行について)</p> <p>平成18年12月14日開催の当社取締役会において、第2回期限前償還条項付無担保社債を発行することを決議し、平成19年1月10日に発行しました。</p> <p>発行の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 銘柄 株式会社ビューティ花壇 第2回期限前償還条項付無担保社債</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3. 発行総額 200,000,000円</p> <p>4. 発行年月日 平成19年1月10日</p> <p>5. 利率 年0.375%</p> <p>6. 償還期限 平成24年1月10日</p> <p>7. 償還方法 額面100円につき金100円</p> <p>8. 資金の用途 熊本支社の固定資産取得のための調達資金</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 6,165円01銭	1株当たり純資産額 19,159円44銭	1株当たり純資産額 18,926円98銭	1株当たり中間純利益金額 1,332円53銭	1株当たり中間純利益金額 1,632円45銭	1株当たり当期純利益額 4,473円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,562円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,399円25銭	<p>(台湾における合弁会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年8月24日開催の取締役会において、龍巖人本服務股份有限公司との共同出資による合弁会社「美麗花壇服務股份有限公司」を設立することを決議いたしました。</p> <p>概略は次のとおりであります。</p> <p>(1) 設立の目的 台湾において人口は、1980年の1,780万人から2004年の2,270万人へとわずが25年たらずで500万人弱の増加をみており、死亡人口も1982年の8.7万人から2004年の13.4万人へと増加傾向になっております。また、台湾において葬儀に生花を飾ることは一般的であり、当社の生花祭壇を普及することは可能と考えております。</p> <p>そのような状況下、生花祭壇の普及を図り、花文化向上に貢献することを目的として当社は台湾における最大の葬儀ビジネス業者である龍巖人本服務股份有限公司と本合弁会社を設立することといたしました。</p> <p>(2) 設立時期 2006年10月予定</p> <p>(3) 新会社の概要 商号 美麗花壇服務股份有限公司 事業の内容 生花祭壇の企画提案・作成・運営 資本金 NT\$ 30,000,000 (当社の出資割合は50%を予定しております。)</p> <p>(4) 事業開始時期 2006年11月予定</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 6,165円01銭	1株当たり純資産額 19,159円44銭	1株当たり純資産額 18,926円98銭												
1株当たり中間純利益金額 1,332円53銭	1株当たり中間純利益金額 1,632円45銭	1株当たり当期純利益額 4,473円28銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,562円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,399円25銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年11月14日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月23日

株式会社ビューティ花壇

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結貸借対照表について中間監査を行った。この中間連結貸借対照表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結貸借対照表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結貸借対照表には全体として中間連結貸借対照表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結貸借対照表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結貸借対照表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成18年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日に株式分割を実施している。
- （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成18年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月10日に期限前償還条項付無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月18日

株式会社ビューティ花壇

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成17年9月27日開催の定時株主総会決議及び平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して新株予約権を付与している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月23日

株式会社ビューティ花壇

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成18年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日に株式分割を実施している。
- （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成18年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月10日に期限前償還条項付無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。